

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

マスメディアの墮落

伊勢 太郎……2

朝日新聞労組よっかりしろ

資本は労組の「産報」化誘導……3

初の都市型訓練施設使用・日本軍と同時連携実施

稲村 守……5

—あいは野日米合同軍事演習反対集会開催—

◇資料◇ 日米合同軍事演習反対! 2・19あいは野集会決議

母なるびわ湖を軍靴で荒らすな!

◇資料◇

三〇〇が一九になり、一に至った「いなほ事故」 国労新潟地方運輸協議会……7

民営化と規制緩和 営利優先と人員削減 国労敵視が事故要因(上)

民族主義の高揚……11

—世界情勢の特徴について(一)—

読者からのおたより……14

旬刊 社会通信

NO. 961

二〇〇六年三月二日号

二〇〇六年三月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

マスメディアの墮落

朝日新聞労組よしっかりしろ

『朝日新聞』と岩波書店は、一九三〇年代から明確となったファジムと戦争の時代を教訓とし、一九四五年敗戦、平和憲法制定以降、自民党を中心とする保守政治勢力が画策した憲法改悪、軍国主義化に反対の論陣をはり憲法を暮らしに、憲法前文の平和主義を世界にと訴える進歩と革新、さらには社会主義を希求する運動をも激励した。

岩波は一九三〇年代「講座派」の学者・文化人、講座派と激しく論戦を交えた『労働派』の大内兵衛、山川均、向坂逸郎、さらにはファシヨ勢力に学問の自由を奪われた学者を糾合した「岩波文化」の時代をつくった。保守政治潮流が憲法改悪を声高に叫び始めたのが一九五〇年代半ばであった。一九五八年五月、「憲法問題研究会」がつくられた。発起人に大内兵衛、茅誠司、清宮四郎、恒籐恭、宮沢俊儀、矢内原忠雄、湯川秀樹、我妻栄といった日本の知性を代表する人びとが名を連ねた。

『憲法問題研究会設立についての勧誘状』は、当時の情勢について次のように記し四十六人の学者に訴えている。

「ここ数年來、憲法改正の主張が一部の人々によって唱えられ、現在この問題は、多くの国民の強い関心の的になっております。憲法が一国の政治と国民生活を左右する重大な基盤であることをおもうとき、憲法問題をいかに考えるかは、広く国民各層に共通する重要な課題といえましよう。

こうした状況のなかにあつて、政府は、昨年夏、憲法調査会を設け、この問題の検討に着手しはじめました。…その発足の事情、ならびに、これに参加している委員の選択をみると、この調査会が、現在の憲法問題に対する広範な民意と正しい良識を必ずしも代表していないようであります。調査会にあらわれているすべての意見に反対するわけではありませんが、一国の運命に強い影響を及ぼす憲法問題が、特定の立場からのみ解釈されていることは、まことに遺憾というほかはありません。」

憲法問題研究会は一九五八年六月八日、賛同者は関東三十名、関西二十五名の学者で、①直接には政治活動はしない、②啓蒙的活動は辞さないこと確認し、誕生した。憲法問題研究会の活動がどのようなものであつたかは、『憲法を生かすもの』（岩波新書、一九六一年五月刊）にくわしい。この「小さな」本にビックリさせられるのは、当時のインテリゲンツィアの国民への文化、思想、政治への精神的影響力の強さである。インテリゲンツィア概念はせまくない。一九六〇年代以降、技術革新、高等教育拡大、さらにマスメディアの興隆はインテリゲンツィアの層をさらにひろくした。電波芸者といわれるタレント族がTV、日・週刊誌紙、月刊誌、現在ではインターネットでドラ声張り上げるといったようである。

岩波文化に代表される活字文化は一九八〇年代終焉した。学者・文化人が政府のメディア支配に屈服したからである。それとともにインテリゲンツィアの墮落が始まる。自民を中心とする保守政治勢力はマスコミと学者・文化人をとり込むためさまざまな審議会・委員会をつくり彼らを買収した。

『論座』（二月号）で朝日・若宮啓文（論説主幹）、渡辺恒雄（読売新聞会長・主筆）氏との対談で、渡辺が「共産党と社会党のイデオロギーはもう古い。若宮さんが論説主幹になったから、それは変わると期待してるんだ」と挑発したのに、若宮氏が「期待されなくても、もうとづくに変わっていますよね」と得々と述べた。若宮氏は朝日が本当に変わったことを社説で示してみせた。二月一五日付の社説「昔の夢よ再びですか」と社民・共産が護憲で共闘を目指すことを「やゆ」したことである。

（伊勢太郎）

資本は労組の「産報」化誘導

二五万人減った 連合は二十一世紀に入って、(1)政策制度は連合の責任、(2)賃金・労働条件は産別の課題とし、ベア要求、統一基準を投げ捨てた。賃上げより企業再建こそが労働組合の任務としたのである。そこに持ち出されたのが賃金カーブ維持という「賃上げ」論であり、総合労働条件改善闘争という名の「たたかい方」である。

春闘は「春答」「春討」とやゆされ、その終焉すらささやかれるようになった。この間、企業は労働者の犠牲の上に肥え太った。生産性は上がりつづけた。電機産業ではこの十年間に、組合員が二十五万人も減少するといったようである。

生産性三原則 連合は生産性向上運動推進で「経済の自立と国民の生活水準を高める」という路線をとる。生産性運動では生産性三原則が強調される。「三原則」について『生産性と労働運動』（日本生産性本部、昭和四九年刊）はこう規定する。

「わが国経済の自立と国民の生活水準を高めるには、産業の生産性を向上させることが緊急の要務である。かかる見地から企図される生産性運動は、国民の深い理解と支持のもとに、国民運動として展開されなければならない。よってこの運動の基本的な考え方を次のとおり了解する。

① 生産性の向上は窮極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に對しては、国民経済的観点に於いて、能うかぎり配置転換その他により失業を防止するよう、官民協力して適切な措置を講ずる（雇用）

② 生産性向上のための具体的な方式については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議する（労使協議）

③ 生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に即して公正に分配される（成果配分）」と。

解説でとくに強調していることは「生産性向上は、個々の企業の経営改善をこととした合理化や能率増強というだけでなく、労使および一般国民が国民経済という広い共通の場になつて、全国的な国民運動にまで展開せねばならぬとする基本認識にたねばならない」（同三九頁）として、いることである。

「三原則」実現されず 連合は生産性運動に全面協力した。ところが三原則はちっとも実現されはしない。現場組合員のイライラは蓄積され、さすがのダラ幹達も生産性

向上運動を維持しつづけるために「賃上げ」に舵をとらざるを得なくなった。「連合〇六年春季生活闘争開始宣言」(二月三日)は「生産性三原則」実施を前面に掲げた。

「経営側は、『従業員の懸命のがんばりが、日本経済をよみがえらせた』と評価するのであれば、『生産性三原則』にもとづいて労働者のがんばりにきちんとこたえ、成果に見合った適正な配分もすべきである。

われわれは、二〇〇六年春季生活闘争において、賃金カーブの維持にプラスして、賃金改善分を要求し、その獲得をめざす」

ベアという言葉はなく「賃金改善」がいわれるばかりである。なぜベアでなく賃金改善なのか。理由は単純だ。成果成績・能力主義を推進する資本・経営者、それに同調するダラ幹たちは一律賃上げであるベアを旧い用語にしてしまったのである。こうしてオズオズと床の下から吠える犬のように「賃金改善」という名で要求したのである。

要求額は最高益を更新しつづける資本にたいしてはじつに控えめで、自動車千円、鉄鋼三千円(二年分)、一年分では千五百円)、電機二千円であるにすぎない。こんなささやかな要求にも、資本の側は「総合的に考慮すると、名目賃金水準の引き上げを議論する状況ではない」とケンもホロロの体である。

生産性賃金論はけつきよく企業の支払い能力論へと収れんされていく。要求は統一されず、要求はバラバラになる。お上品なマスメディアは久しぶりの賃上げ要求に水を差すまいと「要求の多様化」を強調する。くり返すが「要求の多様化」とは企業の支払い能力論への屈服、それによるバラバラな要求でしかない。

さらなる労資協調

これを敵・資本の側は①自社の支払い能力による賃金決定が基本、②総額人件費をもとに判断、③中長期的な見通しにたった経営判断による決定、④短期的な業績は賞与・一時金に反映、⑤企業内の幅広い課題について労使間で積極的に協議・話し合いを行うと強調する。経営の姿勢は賃上げは①生産性向上の範囲内、②ベアは論外、③個別労使が経営事情ふまえ決定に収れんされ、春闘を「労使の一層の協力」の場にするのが次のように謳われる。

①春闘は定期的な情報を共有、意見交換をはかる場、②今後の労使関係においては、賃金などに労働条件一般について議論、さらに広く経済・経営などについても認識の共有化をはかることが大切、③横並びの「春闘」はすでに終焉した。春季の労使討議の場として「春闘」が継続・発展することは期待したい、と。

資本は春闘を「春討」に変え、それを契機に労資協調をいっそう強め、産業報国会的労働組合への変質をさらに促進したいとするのである。

私鉄春闘への期待

これに真正面から対抗したいとするのが私鉄総連で設楽委員長は一月末の中央委で「大手組合の決戦期の戦術のあり方については、昨年を上回る方針を三月二日第二回中央闘争委員会を確認したい」と述べた。

「昨年を上回る方針」とはなにか、ストライキかであろう。労働組合は「ただかかってこそ、その存在感を社会的に知らしめることができる。私鉄が一九丸となって労働運動の大道をすすまれんことを期待したい。」

初の都市型訓練施設使用・日本軍と同時連携実施

―あいは野日米合同軍事演習反対集会開催―

北朝鮮・中国を仮想敵国に

JR京都駅から湖西線の新快速で北上すること四十分。比叡山の北、比良山の山並みが琵琶湖に迫る白髭神社があり、JRではトンネルだが開けると高島地方の平野が広がる。滋賀県でも別世界、一面の雪国である。湖西の山並みは見事な雪景色で、高島市内でも自衛隊今津駐屯地はすっぽりと雪に覆われている中、二月十九日に「日米合同軍事演習反対！あいは野集会」が開催された。

この日は、分厚い残雪のあいは野自衛隊演習場で訓練開始式があり、自衛隊第13旅団第8普通科連隊と米第3海兵連隊第1大隊C中隊の約二百人ずつが戦闘服姿で小銃を手に整列。海兵隊のマーク・サモリー大佐が「陸上自衛隊は米国にとって頼もしく、力強いパートナー。アジアに展開する海兵隊にとって中隊訓練は最も重要だ」と訓示をしたと報道される。岡山県の日本原演習場でも同時実施され、二七日～三月一日はあいは野で総合訓練を行うとのこと。三月二日までの十三日間の総日程。日本原では初めてで、連携する訓練も初めて。

この米軍はテキサスの部隊だが、カリフォルニアでは陸上自衛隊西部方面隊が敵前上陸訓練を今年に入ってから米海兵隊の指揮下初めてやっており、中国の台湾侵攻を想定した訓練も西日本一帯で実施していることとすべて結合したものである。

目的は自衛隊の「自衛軍」化

反対の決起集会は、憲法を生かす会滋賀や兵庫の平和のための市民行動など近畿の市民運動六団体が呼びかけ、新社会党滋賀県本部準備会、憲法を生かす会・京都や奈良県労働者協議会、そして国鉄闘争共闘会議や滝野忠さん（社会通信社・発行人）など四〇団体・個人の賛同を得て、二百人を越える市民・労組員・学生が、厳寒の高島市内橋公園に参集した。

実行委員会を代表して、憲法を生かす会滋賀の野坂昭生副会長が「満身の怒りを込めて平和のために立ち上がる」と訴えた。沖縄で辺野古新基地建設反対を闘う平和市民連絡会と沖縄民衆連帯を代表して、豊見山雅裕さんが「今厳しい情勢と言われるが、私たちは希望を持っていい。六四〇日間辺野古で座り込みを続け、八年間にわたる地元のおじい、おばあちを先頭にした闘いで、何ら工事に着手させていないし、一切の調査すらさせていない。韓国平澤の米軍基地拡張反対運動の方々とは常に現場の闘いを共有しこの一〇年間支援も受けてきた。この韓国はじめ全国・全世界で闘う仲間にも恩返しをしたい」と、熱烈「沖縄からの連帯アピール」を贈った。

続いて、韓国の「平澤米軍基地拡張阻止 汎国民対策委員会」や住民投票を控える「岩国からのメッセージ」が平和のための市民行動の兵庫・中村伸夫さんから紹介された。集会では、神奈川、横須賀、東京のメッセージも配布され、全国の米軍基地再編強化・日米軍事融合反対運動と結合して闘うことが強調された。

また、近畿各団体アピールではしないさせない戦争協力関西ネットワークの中北龍

太郎弁護士やアジア共同行動・京都、憲法を生かす会・奈良、そして初めて参加された和歌山から平和と憲法を守りたい市民の声と憲法を生かす会・和歌山を代表して小谷英治さんからの連帯の挨拶も受け、全近畿の市民運動の総結集の場であることも確認された。支部・地本の委員長を逮捕され、共謀罪先取りの事態と真つ向から闘い続ける全日建連帯労組からのアピールもあった。

八回目の日米合同軍事演習で初めて真冬の実施となり、朝鮮民主主義人民共和国同様の気候の時期が選ばれ、初めてビル三つも含めた都市型訓練施設も使用され、近接での人殺し訓練もやって文字通り「自衛軍」に自衛隊を鍛え上げる合同訓練である。まさに日本国憲法第九条二項改悪の先取り、既成事実化を狙う合同演習である。

そのことを指摘した集会決議を携え、全港湾大阪支部山元書記長の団結ガンバローの後デモ行進に出発し、自衛隊今津駐屯地では司令に対し、全員で怒りのシュプレヒコールを行った。

合同軍事演習前日からずっと、早朝から自衛隊ヘリコプターがやたら低空を爆音を立て飛び交い、今朝も湖西に住む私たちはうるさい限りである。(滋賀・稲村 守)

資料◇日米合同軍事演習反対！ 2・19あいつ野集会決議
母なるびわ湖を軍靴で荒らすな！

本日より三月三日まで、このあいつ野自衛隊演習場で日米合同軍事演習が強行される。平和を求める私たちは、滋賀県湖西・高島の厳冬・積雪の中、満身の怒りを込めて反対運動に立ち上がった。

朝鮮民主主義人民共和国を仮想敵国とし、共和国に最も近い場所を実施され、八回目にして初めて共和国同様の気候のこの時期が選ばれた。広大なこのあいつ野台地で、陸上自衛隊中部方面隊(第13旅団・第8普通科連隊)と米海兵隊(1―23予備役大隊)による日米合同実働軍事演習が、一三日間も実施される。演習によるなだれの危険が発生している。騒音での授業中断も、これまでの合同演習でひきおこされた。同時実施の岡山の日本原では初回となる。

昨年一二月九―一〇日には、この高島市内で、陸上自衛隊中部方面隊第3師団の第37普通科連隊・第3施設大隊・第3通信大隊から一二〇〇人も隊員が、市街地演習と称して夜中に民家の軒先まで、バズーカ砲を抱えて徒歩訓練を実施した。あいつ野演習場内にすでに設置されている都市型戦闘訓練施設では、三つのビルを使用してコンピュータや地下道やヘリコプターも駆使し、対ゲリラ戦闘訓練がすでに実施されている。昨年は戦車と車両の接触事故、銃剣喪失事件等もこの演習場内でひきおこされた。昨年一月、米軍再編強化の中間報告が発表され、米・ブッシュ大統領が入洛し、一月一六日京都で日米首脳会談が行なわれた。これは、日米安保体制を極東から地球規模に拡大しようとするものである。

日米共同作戦計画、基地共同使用、合同演習強化など日米軍事一体化を進め、合同軍事演習としては初めて都市型戦闘施設も使用し、都市ゲリラ戦に備える。近接での人殺し訓練を自衛隊にさせ、地域占領確保など自衛隊を海外で本格的戦闘にたえる「自衛軍」に仕立てるための演習である。

辺野古新基地建設反対に果敢に粘り強く闘う沖縄・岩国・座間をはじめとする全国、韓国・平壤の反基地運動に連帯し、米軍再編強化・日米軍事一体化反対、イラクから自衛隊を呼び戻し、憲法9条改悪に反対し戦争する国づくりを阻止しよう。母なるびわ湖を軍靴で荒らすな！ アジアの民衆に連帯し闘おう！ の声を響きわたらせよう。(二〇〇六年二月一九日)

◇資料◇

三〇〇が二九になり、一に至った「いなほ事故」

民営化と規制緩和・営利優先と人員削減、国労敵視が事故要因(上)

二〇〇五年年末年始輸送に入った二月二十五日一九時一六分、新潟市の輸送指令室にいなほ一四号の車掌から「北余目く砂越間で激しい揺れとともに緊急停車、防護無線発報中、運転士と連絡取れず」と一報が入りました。

新潟の年末年始輸送は帰省客が家族と再会するための輸送で、忙しい中にも鉄道労働者としての誇りと喜びを感じる季節です。その時の重大事故です。激しい吹雪と強風の中を、一〇〇キロを越す高速で走行していた特急いなほ一四号は、突風を受けて横転したといわれています。

「突風は吹いたかもしれない」、しかし、それならば「これからも、どこでも再発しかねない」事故だと思えます。事故は未然に防げなかったのか。国労運動、運輸協議会の取組みも検証しながら、事故要因を探ってみたい。そうした取組みが、犠牲者への哀悼の意の体现でしようし、もう一度国労運動を強化する取組みだと思えます。

七〇年代から「営業近代化」で駅業務合理化が進んできた

国鉄時代の一九七〇年に「営近協定」締結後、地方では営業関係合理化が強行されて要員削減が進みました。七二年、羽越本線・白新線が電化と同時にCTC化(列車集中制御装置)され、国鉄当局は「総合的な経営改善を目的」「全線にわたる各駅の運転取扱い業務を集約し、さらに列車の運転状況や沿線情報等も局内の表示盤に表示され、近代的な指令業務と運転管理が出来るようになった」「主要幹線のCTC化は全国でも初めてのケースであり、画期的なもの」(五〇年史、国鉄新潟鉄道管理局発行、一九八七・三・三一)と自画自賛してきました。

しかし、こうした中でも「列車監視の省略等の運転取扱い業務の近代化については・・・組合が運転保安面での問題提起をしていることもあって事実上交渉が出来ない状態にあった」(運輸関係協定集、国労運輸協議会発行)と記録されているように、運転取扱い業務に関しての抵抗は粘り強くありました。

国労敵視と民営化・規制緩和

しかし、分割民営化過程の国労攻撃の中で、安全輸送も一挙にないがしろにされてきました。「運転取扱い基準規程」が「運転取扱い心得」に変わり、職場の「安全綱領」が一時撤去されたことは象徴的でした。「安全綱領」は多くの批判を浴びて職場に再掲出されたものの、「規定」が「心得」になったことは、安全輸送の基本が規制緩和されたということです。

「運転取扱い心得」は二〇〇二年に国土交通省令の規制緩和にそって、「運転取扱い実施基準」に変更されますが、この時に「第三二八条の二項」の「風速計を装置していない停車場の駅長の目測での風速二〇m/s以上の時の指令報告義務」を削除したのです。

今回問題になる「支社長通達」の「気象異常等の取扱い」は、JR発足に当たって二転三転していますが、組合無視の労務政策の中で組合説明もないままに推移してきました。同じように「雪害対処要領」も組合説明もなしに八七年の冬期に実施され、国労の再三の追及で翌八八年によく組合提案したような経緯をたどっています。

何故「駅の運転取扱い業務」にこだわるのか

私たちは「全ての駅を有人に」という主張にこだわってきました。それは、駅が乗客・利用者との接点であり人間同士のふれあいの原点だからです。同時に、駅係員の運転取扱い業務は列車運行の原点だからです。

そこには基本業務として信号取扱など一七業務、異常時業務として八業務が指定されており、その中に「天候異常時の扱い」が指定されています（新支運輸第56号 駅運転関係従事員指導訓練実施基準―通達）。

JR発足で大幅に増加した「進行定位」の場内・出発信号機

JR移行直後の一九八九年、場内・出発信号機を「停止定位」で取扱ってきた駅の大部分を「進行定位」に変更しました。これも組合説明もないまま実施されました。この変更で、駅の行う信号機取扱いが減少して要員削減の準備が進行したのです。

また、地域住民にとつては出発信号機で制御されていた踏切が、より早めに遮断されることになって踏切遮断時分が大幅に長くなってきたのです。あわせて、棒線化や現発報省略等が順次進められて、駅の運転取扱い業務が省略されてきました。

本社指示で全面廃止された「駅長による列車の状態注意」

駅長の行う列車の状態注意は、国鉄時代は「基準規程」で「列車監視」とされていたものが、「心得」で「状態注意」に緩和されたものです。八七年JR発足時には管内一四駅に削減されていたものが、一九九四年には全廃されました。日本縦貫列車でみれば、直江津から酒田まで二九〇キロを走行する間（更には青森まで）駅で列車の状態に注意を払うことがなくなりました。

九四年一〇月、運輸協議会の提起を踏まえて「労新地本第六二号」で全国的に問題提起をしてきました。そこでは「JR東日本本社指示による『駅長による列車の状態注意の全面廃止』に対する取組み強化の要請」として「駅の行う列車扱いは、運転取扱心得により逐次、省略廃止されてきました。

支社内の現状では①出発合図②出発指示合図③駅長による列車の状態注意④列車の出發又は通過時分の通告⑤客扱い終了合図となっています。これら列車扱い業務の省力化は、これら業務を行うために駅ホームに出場した駅係員が付帯的に行っていた旅客の安全確保案内誘導業務等も切り捨てる結果となっています。

今回本社指示として提案された『駅長による列車の状態注意の指定駅の全面廃止』は、列車の安全運行に重大な問題を呈する」と警鐘を乱打して来しました。東日本本社が安全軽視を指示していた象徴的事態でした。

ホーム要員配置駅は激減しました。国鉄時代一九八四年には管内約六〇駅にいたホーム要員が、JR発足では二〇数駅、九三年には只見線と弥彦線のタブレット閉そく

方式等の四駅のみになりました。ホーム要員廃止駅では、前記「列車の状態注意」は「改札業務をやりながら状態注意をやる」という駅さえ生まれていたのです。

二〇〇三年には長大線区の信越本線CTC化で運転取扱い駅が大幅に削減、駅要員約五〇名が削減されました。長野県境の妙高高原駅から新潟市の越後石山駅までの一七四キロ間、本線走行の運転取扱いはCTC指令に吸い上げられ、準運転取扱い駅は直江津、柏崎、長岡、新津の電子連動駅構内のみになりました（唯一残った駅は貨物・南長岡駅）。支社内で現地の駅長が運転取扱いをしている線区は上越線（と新潟駅・上沼垂信号場、只見線・弥彦線の駅）のみになりました。

新潟支社は上越線のCTC化も計画しています。実態的には、JRは新潟だけでなく全国で、現場の状況などわからないままに遠く離れた指令室で運転取扱い業務をしている状況になっています。

労働者はミスをする≡機械化・人員削減・規制緩和

一九九九年策定の「安全計画二一」では「駅を介さない（現場の労働者を介さない、という意味）列車運行システムづくり」とか「駅からの運転取扱い業務の解放」として、現場の駅の判断力を軽視・切り捨ててシステム化を図ってきました。

〇四年からの「安全計画二二にいがた」では、「重大な事故の防止に向け、安全設備の重点整備を図る」として上越線CTC化実施（大幅な委託化・無人化）、「早期運転再開を目指して」では気象異常時の取扱いの見直しとしました。この見直しが二〇〇五年三月の「新支総安第二五七号」として生まれてきたのです。

ここに表れているのは、JRは一貫して人間・労働者を信用しない、機械万能・要員削減という思想です。更には、気象異常で運転規制がかかっても早期運転再開のために規制緩和を図るといふものです。（なお、この計画で初めて「技術開発・レベルアップ」として「強風予測システム導入」が盛り込まれたのです）

自然の脅威 冬期、信越線長野県境の労働者の声

新潟地方の冬期は雪害との闘いです。新潟市にあるCTC指令室では長野県境の降雪状況は予想すら出来ません。現場の労働者は「新潟とは雪の降り方のケタが違う」と言います。庄内地方のブリザードも新潟では想像も出来ません。事故直後の現場からの第一報も「現地は吹雪模様で風が非常に強い」と報告しています。

毎年のように山間部での運行不能時に、現場の状況判断とCTC指令の判断が大きく食い違い混乱を大きくしています。CTC指令員の若返りも大きな要因です、約八〇人のCTC指令員のうち半数が平成採用の青年労働者です。しかも彼らは駅の運転取扱い業務については、未経験で全くの素人なのです。その指令室が酒田から妙高高原までと、磐越西線・越後線・米坂線の運転取扱いを仕切っているのです。異常時の指令室からの指示は「とにかく運行せよ」という傾向が強いことは、乗務員が異口同音に指摘することです。JR移行後、運転取扱い業務に携わる労働者は激減しているのです。

自然の脅威を実感する現場労働者とその経験の積み重ねを否定して、安全輸送を積

み重ねることは出来ません。

暴風雪警報！ 支社長指定の「警戒体制」は

一月二十五日は「暴風雪警報」が出されていきました。山形地方気象台から仙台支社を經由して新潟支社にも伝達されていたはずですが、災害時運転規制手続第二条によれば「鉄道気象通報を受領したときは、支社長は警戒体制を整えなければならぬ」のであり、第五条にあるように「運転規制の実施等」が必要とされていたのです。にもかかわらず、何ら規制なしに一二〇キロ運転がまかりとおっていたのです。

一二〇キロ運転は庄内空港対策

羽越線優等列車の運転速度は、JR発足直後の一九八八年三月には一〇〇キロに引き上げられ、九一年三月には一二〇キロにされました。この背景には庄内空港開業があり、競争に勝つためにはどうしても酒田―東京間で四時間を切る必要があったのです。「JR東日本会社要覧」では、八七年には酒田―東京所要時間が四：四七だったものが三：五四になった（九四年度版）こと、空路は羽田―庄内所要時間は二：五八とあけすけに比較（〇五年度版）しています。一二〇キロ運転は「酒田―東京三時間台」を実現して飛行機に対抗するための至上命題だったのです。

設備投資は雪崩・融雪対策！ 強風対策はゼロ！ 営利優先

毎年の雪害は、JR発足以降「雪は異常時」（冬の基本的考え方・一九九三年）と位置付けられ冬期体制は「除雪対応体制」から、「ランニングコストをかけない経費節減・収入確保体制」になりました。要員配置は大幅に削減されて、今では中間駅ホーム除雪はガードマン会社に丸投げされています。設備投資では、ポイント確保・雪崩防止・着氷霜防止などがメインで、強風対策といえるものは、この20年間で鶴岡駅ホームの防風柵と新津運輸区構内の防風シャッター設置だけで問題にさえされなかつたのが現実です。他方、乗務員からの再三の「羽越線平木田―坂町間の風速計設置」要求（H一三システムチェンジコストダウン・地本申第四六号）などは無視されてきたのです。

〇四年一月一三日には、早目規制区間である大河津分水橋梁に設置してある風速計が故障した事例もあります。強風で故障する風速計という現実にあります。

「赤字支社」というレッテルは設備面での修繕費用にも影響しています。修繕必要箇所が支社判断で優先順位が付けられ、現場からの修繕要請は上がっても予算措置がされない場合もあるのです。こうして、〇四年一月には信越線の塩害区間で強風と塩害腐食で「架線切断・垂下」事故が二回も続けて発生したのです。塩害被害ですまされているものの、設備環境を考慮しない保全方法に原因があり、「収入に見合った補修」というJRの営利第一主義のあらわれです。

今回の事故で、高価な防風柵設置をしていなかった点を質問されたJRは「新潟支社が設置を必要と判断しなかった」（新潟日報一二・二七）と回答していますが、コスト意識を最優先させてきた経営体質こそ問題なのです。

（国労新潟地方運輸協議会 つづく）

民族主義の高揚

—世界情勢の特徴について(一)—

政変Ⅱ腐敗・墮落

「冷戦」に米国は勝った。世界市場は資本主義に再び包み込まれた。資本の論理が世界をおおった。「新自由主義」、自由貿易の跋扈(ばっこ)である。

新自由主義、自由貿易とはなにか。独占資本間の自由な競争、先進資本主義国家による発展途上国の天然資源の略奪、権益化である。発展途上国は、天文学的な債務にあえいでいる。帝国主義国と金融資本は法外な利子による利息を求めただけではあきたらず、債務返還を発展途上国に強要する。金融資本の国際団体であるBIS(国際決済銀行)、IMF(国際通貨機関)、IBRD(世界銀行)は、金融資本、帝国主義国家の利益共同体として、発展途上国に①財政緊縮、②国営企業民営化と株式売却、③自由貿易をもとめる。こうして、発展途上国の多くは、独占資本の手に置かれた。

国家・政府は独占資本の意のままにあやつられる。独占資本は政府高官を買収し、利権を手に入れんと躍起になる。援助はそのための手段であり、援助は政府と高官の腐敗・墮落を日常化する。国営企業の民営化で国の基幹産業、サービス産業の株式、さらには土地・天然資源が根こそぎ先進国の独占企業に売却され、債務返還の原資とされるばかりか、政府高官の懐にしまいこまれてしまう。ラテンアメリカ諸国、他で政変が相次ぐ背景がこれである。

ペルー元大統領のフジモリはペルー企業の民営化と株式売却で百億ドル(一兆一千八百万円)を得た。莫大な金は費消されつくし、国庫に残されたのはわずか数億ドルにすぎなかった。フジモリは己の地位維持のため国富を外国の独占企業に売り渡したのだ。フジモリが日本に逃亡したのはそのゆえである。

アラブの大義

ブッシュは中東諸国に侵攻した。アフガンについてイラクに、そしてパレスチナに干渉した。イスラム原理主義による「テロせん滅」が口実だ。アフガン侵攻は〇一年十一月、イラク侵攻は〇二年三月だ。米国の侵攻作戦は成功してはいない。アフガンにオーストラリア百人、オランダ千二百人、イギリス四千人を増派した。米軍は二万人が駐留する。イラクは内戦状況に入った。新政権樹立も先送りされた。十四万人の米軍なしにイラク政府は生存できない。

アフガン、イラクに援助という名で莫大な資金が流れ込む。アフガンは中東と南アジア、ユーラシア大陸を結ぶ要衝の地。資源はなにもない。しかし、地政学的に重要な位置を占める。かつて英国、仏が、ちかくはソ連がこの地に出兵したのはこのゆえであった。米国がアフガンにこだわるのも同じ理由だ。

イラクは世界最大の石油埋蔵国。イラクを支配することで石油の世界支配は可能となる。米国のイラク侵攻最大の目的である。イラク戦争はかつてのスペイン内戦と同じ状況になった。スペイン内戦では独、伊ファシヨ政府のフランコ支援で反ファシヨ

勢力の共和国軍は敗北した。イラクでは、軍事的に圧倒的に優位な米軍が死傷者をふやしつつ、米国内にえん戦気分が充満し、ブッシュ支持率は雪崩のように下り落ちるばかりである。

アラブ、イスラム国家はインターナショナルだ。パレスチナ地方はむろん中近東地域はアラブ人が自由に行き来した大地である。今の国境は第一次世界大戦を前後してつくられた。世界地図をごらんいただきたい。国境線は緯度で見事に区切られている。帝国主義諸国家が分けあつた証である。アラブ・イスラム民衆にはイラク、アフガン、さらにはイラン、シリアへの米国の侵攻・干渉は、アラブ・イスラムへの冒とくと映る。ムハンマドの戯画事件の拡大は大衆の自分の反映である。

米国は米国流の「自由と民主主義」「資本の自由」を押し付ける。アラブ・イスラム人民はムハンマド（マホメット）の教典を大義とする。圧政者への抵抗はふくれ上がる。エジプトでのムスリム同胞団大躍進、レバノンでのヒズボラ勝利、そして今回のパレスチナ自治政府での選挙ではハマス圧勝というようである。これらは、帝国主義諸国に支えられた政府の腐敗と墮落が最大の要因である。

保守化

ヨーロッパでも変化の兆しが現れている。民族主義・保守化傾向である。第一は、昨年、欧州憲法が仏、オランダの国民投票で否決されたことだ。ヨーロッパ統合、NATO軍結成は対ソ戦略、ソ連包囲網づくりとしてあつた。ソ連は自壊し、ヨーロッパ諸国は「自由」に行動するようになった。

EU拡大は東欧圏、イスラム圏のトルコに歩を進めた。これらは独、仏、伊、蘭の中心国からすれば貧しい発展途上国。巨額なEU予算は彼らが拠出する。国民からすれば、「なんで彼らを支えてやらなきゃいけないの」「移民がふえ、雇用は奪われるばかり」「治安も悪化」とのナシヨナリズムの台頭である。

EU諸国では社会民主主義政党「じっさいは新しい保守」から、コンサーバティブ（保守党）への政変がつづいている。独、仏、伊、そしてポルトガルにスペインというようにである。ヨーロッパではナチズム（独）、ファシズム（伊）、ファランヘ（スペイン）の旧ファシヨへの批判は強い。日本ファシズムの元凶をなした天皇・軍部批判の稀薄さとはくらべものにならぬ。靖国参拝を固執する小泉と安倍、「兵士は天皇万歳と死んでいった」という麻生（アホウ）、彼らに同調する都知事はヨーロッパの価値観でいえば、ファシストである。

新たな三点セット

東北アジアは、中国の経済成長、韓国の朝鮮統一、台湾は本省人と大陸人のせめぎあいがつづく。中国の民族主義は台湾の独立志向でさらに強まる。

東北アジアの民族主義を加速するのが、自民党内の「歴史・文化・伝統」派の跳りようだ。諸外国にとって憲法改悪はその一環だが、国内の政治問題。それを批判すれば外交はさらにややこしくなる。だから、中国、韓国、北朝鮮、台湾もそれは批判しない。教科書、靖国参拝、歴史認識となれば話しは違ふ。

日本の政治は身分制社会に舞い戻っている。自民の中心政治家はすべて二世、三世議員。かつての三百諸藩大名の世襲制度と変わらない。知事、主要政令都市首長は上からの「天下り」。彼らは国の政策を道府県、市から「草の根」的に実践する。それが、中央省庁再編と連動した地方分権という名の新しい中央集権制度である。

それらは「改革」と総称される。本質は保守革命という反動、反革命である。九・一一総選挙は「保守革命」のまった中でおこなわれ、小泉は、かつての中曽根と同じように大勝利した。中曽根は「三点セット+ α 」で自民支持基盤を拡大するどころか、崩壊に導き、自民分裂となった。

小泉も同じ道をたどろうとしている。規制緩和の矛盾が一挙に拡大。新たな三点セット（ライブドア、肉牛対米追従、耐震擬装）+ α （安全、格差）が小泉・自民党政府を直撃している。かつての「三点セット+ α 」の時、批判の受け皿として社会党があった。今は保守二党で受け皿は「ない」。この受け皿をつくる方策は、保守二党に反対する政治勢力が大団結することであろう。

赤字バラまぎ一・一兆ドル

矛盾を世界にバラまいているブッシュの米国はどうか。保守化の一途をたどっている。「種の起源」を否定、聖書に人類の起源を求めるまでである。これは、日本では、『日本書紀』に日本の起源を求めるのと同じである。「テロ」を口実とした盗聴と管理「愛国者法」はファッション社会、かつてのマッカーシズムをもたらしているのごとくだ。

二子の赤字もすさまじい。貿易赤字七千億ドル、財政赤字四千億ドル。二つ合わせ一兆一千億ドル（約二百兆円）にも達する。最大矛盾はこれである。ドルは安くなるはずだ。しかし、現実にはドル高。いつまで続くのか。これは一九七〇年代初頭のドルショック（金とドルとの切り離し）以来いわれつづけたことだ。

ドルは世界の基軸通貨。足りなくなれば米国財務省は輪転機をフル回転させ、ドル紙幣、財務省証券（国債）を印刷する。ニセ札である。だれもそれを買わなくなれば、ドルは減価しインフレ、世界恐慌となる。それくらいの知識はだれももっているから、ドル紙幣、財務省証券を貿易黒字国のアジア諸国は買いまくる。ちかく大崩落があることを予想しながらもである。それはホリエモン君が挫折した資本の論理とちつとも変わるところはない。ブッシュの米国は終焉を迎えているのである。

これから世界はどうなるか。世界経済を引っ張っているのは中国だ。中国の高度成長はすでに二十年になる。日本の高度成長は一九七〇年代はじめ破たんした。日本の人口は約一億、中国は一二億。国土は人口比以上に大きい。それにしても、鉄鋼生産の三億五千万トン、日本一億一千万トン、EU一億五千万トン、米国は八千万トンである。設備投資はふくれ上がり、生産能力は近い将来五億トンをこえる。やがて過剰生産になることは明らかだ。

すでに見た民族主義の高揚と大競争による生産過剰とが相まって世界情勢は新たな段階に入るとは確実である。

◇読者からのおたより◇

中野九条の会集 私たちは「この九条を変えてはならない」と昨年三月一〇日に「九条の会中野」を立ちあげました。私が事務局次長です。今年三月一〇日で満一年が経ちます。同封のピラの如く一周年記念講演会（三月一〇日、午後六時より中野ゼロホール）を企画致しました。ご多忙のことと思いますが、ぜひご予定に入れていただきご参加を下さいますようお願いを申し上げます。尚、ご一報いただけましたら入場券をお送りいたしますのでご連絡下さい。

（江原ひであき TEL三三八一七六五六、FAX三三八三二八五三五）
編集部より 総合同会は新谷のり子さん、澤地久枝さんなどが講演されます。器は千人収容の大会場。ごぞつてご参加を。

川柳二題 「肉輸入 食わないおまえが 何故決める」(逝呪齋、アメリカ産牛肉など決して口にしないであろう大臣が、安全よりも政治判断で決着させようとしている。テレビで大きな口を開けて食べるパフォーマンズを見るだけで胸がむかついて食欲が減退してしまう。「おとなりも お向かいも敵 査定給」(阪神半疑)。周りはすました顔をしているけど、腹の中では何を考えているか。給料なんか恐くて聞かれない。「あんなやつが自分より上だったらどうしよう」お互い同じことを思っていたりして…。友達なくす査定給反対。

（兵庫県職労・機関紙）
編集部より ある生保会社から始まったサラリーマン川柳。最近ではキレがなくマンネリ。でもこの川柳には庶民、労働者の気持ちがある。

「統一団結」問われる中味 採用差別事件は、東京高裁に場所を移しました。われわれは今、半数を超えようとしている原告団の仲間を一千四七名に拡大していくところが緊要であり国労本部や追隨する全国連絡会の誤った一部幹部たちは、「本部のもとに統一を」と鸚鵡返し繰り返しているが、何をもって統一し、何ををもって団結をするのか、今更ながら、それは、作り上げた「闘争団の解決要求」であろうし、その延長線上にある「鉄建公団訴訟」なのであります。当時、「譲れない要求」が四党合意で画餅に帰したように、「闘争団の解決要求」を二度と画餅にはならない取り組みを今、創り出すべきなのです。
（国労深川闘争団一同）

編集部より 戦線拡大はあなたたちの大きな成果。さらに団結を強め、その力でもっと大きな戦線をつくって。

誇りの先輩 第九五六号に松里福慈さんのおたよりがあり、私が就職した時、旭川地本の青年部長そして中央の青年部長として活躍された、私たち誇りの先輩です。たいへん懐かしお元気でいらつしやることに喜んでいます。東京の地に来て一八年めを迎え、なんとか国労らしさを仲間と供に！
（神奈川・玉菊富久）

編集部より やっぱり実名で載せた方がよさそう。松里さん元氣元氣。北海道を訪ねる地域地域で彼の製作の木工が闘争団他を励ましています。

病氣入院で 年齢的なもの、このたび病氣入院で体力の衰えもあり、活字に集中できなくなりつつあります。
（山形・O）

編集部より ご回復心から祈ります。それと同時に氣力回復も。

趙博さんが襲来! 二月一四日、豊後高田市に趙さんが訪れ、河内中学校と喫茶店「伯刺西爾」でライブを開きました。趙さんが主題歌を歌うドキュメンタリー映画「もっこす元氣」は、熊本の障害を持つ青年の奮闘記です。その上映運動がはじまり、熊本・福岡・長崎と飛び歩いている趙さんを、無理矢理大分に呼び込んでのライブ。「浪速の唄う巨人」を目の前にした田舎の中学生は、少々「ビビリ」気味。そこは、教育者として二〇数年の実績をもつ趙博！手慣れたもので「私の身長は? 体重は? 靴の大きさは?」と、場を和ませ「ハンゲル教室」を開催したかと思うと、「教えられなかった日本の歴史」を説きます。先生も生徒も頷くことしきり…

夜は、おなじみの喫茶「伯刺西爾」でのライブは、今回で一回目（三年間）。大分の人たちは、趙博さんをお帰りのなさいと迎え、「行ってらっしゃい」と送り出します。「人らしくマフラー」を首に巻き、趙博は雄叫びをあげて旅立ちました。…なお、三月一日には神田香織さん、三月四日には田中哲朗さんを招き戦争反対、闘いの「哲学」コンサートを開きます。（大分・赤峰正俊）
編集部より 先日はお世話になりました。感謝。それにしてもよく動いてらつしやる。たまには上京してよ。